

第109回経営協議会議事録

日 時 令和元年6月17日(月) 14時00分～16時05分

場 所 特別会議室

出席者 (学外委員)

荒井委員、岩波委員、白井委員、高村委員、野々村委員、森口委員

(学内委員)

福田学長、中野理事、田中理事、植村理事、箱田理事、新学域長

(オブザーバー)

由良副学長、阿部副学長、渡邊副学長、松山監事、名取監事、酒井内部監査室長

第107回経営協議会議事録報告承認

第108回臨時経営協議会議事録報告承認

議 題

□審議事項

1. S U S 専攻設置に伴う大学院担当による本給の調整額の保障措置の導入について (資料①-1～2)
2. 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について (資料②-1～2)
3. 平成30事業年度決算(案)について (資料③-1～4)
4. 令和2年度概算要求について (資料④-1～2)
5. 令和元年度資金運用計画について (資料⑤)

□報告事項

1. 新執行部における運営組織と役割について (資料⑥-1～2)
2. 平成30年度監査報告書について (資料⑦)
3. 平成30年度業務監査に係る報告について (資料⑧)
4. 令和元年度監査計画について (資料⑨)
5. 平成30年度外部資金の受入状況について (資料⑩)

議 題

- 審議事項1 S U S 専攻設置に伴う大学院担当による本給の調整額の保障措置の導入について
箱田理事から、S U S 専攻設置に伴う大学院担当による本給の調整額の保障措置を導入したい旨説明があり、関連規程の改正について了承した。
- 審議事項2 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
田中理事から、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、これを了承し、今後役員会で審議の後、文部科学省へ提出することとした。
なお、今後の本報告書の文言の修正等については学長に一任することとした。

出された意見は次のとおり。

- (学外委員) 外国人研究者数について平成30年度において目標数値を十分達成しているという報告だが、人数面の他、資質の面で、優秀な人材を確保するためのマネジメントはどのように行っているのか。
- (学内委員) テニユアトラック制で、積極的な国際公募をして、優秀な教員を獲得している。
- (学内委員) 招へいた先生方を特任の間ウォッチして、教育研究に携わるべきかどうかを見極め、大学教育センターと共同で見ていると考えている。

- 審議事項3 平成30事業年度決算（案）について
箱田理事から、平成30事業年度決算の概要（財務諸表、事業報告書及び決算報告書）について説明があり、これを了承した。

- 審議事項4 令和2年度概算要求について
箱田理事から、令和2年度概算要求機能強化経費「機能強化促進分等」について、継続戦略3件を要求したい旨説明があり、これを了承した。
また、併せて令和2年度共通政策課題（基盤的設備等整備分）として更新設備2件を要求したい旨説明があり、これを了承した。
なお、本件にかかる文言の修正等については学長に一任することとした。

- 審議事項5 令和元年度資金運用計画について
箱田理事から、東京多摩地区5国立大学法人共同資金運用の詳細が決定したこと及びUEC基金の資金運用を開始するため、令和元年度資金運用計画について説明があり、これを了承した。

- 報告事項1 新執行部における運営組織と役割について
福田学長から、2019年度の新執行部における役割及び学長主宰の会議について報告があった。

- 報告事項2 平成30年度監査報告書について
松山監事から、平成30年度監査報告書について、財務諸表に付けて、文部科学省へ提出する旨報告があった。

- 報告事項3 平成30年度業務監査に係る報告について
松山監事から、平成30年度監事監査計画に基づき実施した業務監査の結果について報告があった。

出された意見は次のとおり。

- (学外委員) 民間の共同研究について芳しくない原因はどこにあるのか。
また、教育力強化として何を行っているのか。
最後に、危機管理について、企業や大学でも何かあると代表者が頭を下げている場面をテレビで見るが、そうした有事の際のマスコミ対応等に備えて訓練等を行っては

どうか。

(学内委員) 1点目の共同研究について、本学では受託研究、科研費といった教員の専門分野を支援するような外部資金はある程度のレベルまで来ているが、一方理学系のような大きなプロジェクトに繋がりやすい形での共同研究が少なく、IoTや情報等の小規模な共同研究が多い。

(学外委員) 共同研究に関して、今後、大型の契約を増やして行きたいとのことだが、大学では各教員が個別の活動になりやすいため、学内で異分野の教員のヨコの連携を図って頂くのが良いと思う。

(学内委員) 2点目の教育力強化について、本学は、テニュアトラック制度を採用しており、テニュアトラック期間5年間は教育に関してメンターと関連して、メンターの教育部分に協力または参画するという形で、教育部分を経験していく構造にしている。

最後の危機管理については、依然不足したままであり、森口委員にご指導を頂き、勉強していきたい所存である。

(学外委員) 博士後期課程修了者の進路について、日本では博士進学者が少ないと言いながら、実際に進学した学生の進路については、推奨できるものとなっていないというのが現実である。このような所をうまくポジティブに出来るようにしたら良いのではないか。

(学内委員) ポスドクという形で、いろいろな会社や本学に就職している場合があり、把握できる留学生もアカデミックなポストに就くこともあります。その結果、結構高い比率で企業系に就職している。

(学外委員) また、法人化後、国立大学の教員の雑用が増えていると言うようなことを聞くが、なぜ雑用が増えているか、きちんと分析して、積極的に合理化を図ってもらいたい。

報告事項4 令和元年度監査計画について

松山監事から、令和元年度監事監査計画について、監査の基本方針を踏まえ、以下の監査事項を重点的に監査する旨報告があった。

- ①教育力の向上と質の保証に関する体制及び方策
- ②外部資金獲得に関わる取り組み状況

報告事項5 平成30年度外部資金の受入状況について

中野理事から、平成30年度の奨学寄附金、共同研究及び受託研究等の受入状況について報告があった。

(閉会16時05分)

[配付資料]

- ①-1. SUS専攻設置に伴う大学院担当による本給の調整額の保障措置の導入について(案)
- ①-2. 国立大学法人電気通信大学職員給与規程の一部改正(案)
- ②-1. 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書の概要等
- ②-2. 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)
- ③-1. 財務ハイライト
- ③-2. 平成30事業年度財務諸表(案)
- ③-3. 平成30事業年度事業報告書(案)
- ③-4. 平成30年度決算報告書(案)

- ④-1. 令和2年度概算要求 機能強化経費「機能強化促進分等」【戦略総表】
- ④-2. 令和2年度共通政策課題（基盤的設備等整備分）の概要
（参考資料）令和2年度施設整備費概算要求について
- ⑤. 令和元年度資金運用計画（案）
- ⑥-1. 執行部における役割について（2019年度）
- ⑥-2. 国立大学電気通信大学役員等一覧（平成31年4月1日現在）
- ⑦. 監査報告書
- ⑧. 平成30年度業務監査に係る報告について
- ⑨. 令和元年度監査計画の提出について
- ⑩. 外部資金受入状況一覧